



【hot issue】 ~event report~

アジア地域の制度構築における今後の課題が明確化

分科会では、政治や経済だけでなく、
国境地帯での安全保障問題も議論

[詳しくはこちら](#)



シンポジウムに参加したパネリストたち＝JICA 研究所国際会議場

In this issue :



reviews

アフリカにおけるコメ増産の可能性

セネガル川流域の灌漑水田地帯では、肥料を共同購入する
ユニオンの働きが機能しているのか？
大塚啓二郎教授が現地調査

[詳しくはこちら](#)



reviews

マラウイにおける灌漑施設の管理・運営状況を調査

施設を管理する水利組織（住民組織）の現状は
どのようなものか？
花谷厚上席研究員が現地調査

[詳しくはこちら](#)

Copyright Japan International Cooperation Agency



JICA 研究所

〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町 10-5

TEL: 03-3269-2911 dritpl@jica.go.jp

金融・貿易・環境・安全保障など幅広いテーマを論議 アジアの平和と発展を考えるシンポジウム開催

アジアの平和と発展のための制度構築をテーマとする国際シンポジウムとワークショップが、JICA研究所、[経済産業研究所](#)（RIETI）、APSN（Asian Peace Science Network）の共催により、8月28日から29日にJICA研究所国際会議場で開催されました。会合にはAPSNの提唱者であるウォルター・アイザード名誉教授（米国コーネル大学）をはじめ、恒川恵市JICA研究所所長、藤田昌久RIETI所長、そのほかJICA関係者や著名な研究者らが参加しました。

本会合は、アジアの地域統合について、研究者や実務家、政策立案者が一堂に会して議論することを目的としており、初日は「平和と発展に向けたアジアの制度構築：グローバル危機を乗り越えて」と題されたシンポジウムが、およそ100人を集めて行われました。恒川所長はパネルディスカッションのモデレーターを務め、梅宮直樹 JICA 人間開発部基礎教育第1課調査役がパネリストとして参加しました。

2日目のワークショップは、恒川所長らによる開会あいさつで始まり、6つの分科会で、アジアの政治や経済、金融、貿易、環境、安全保障など幅広いテーマについて、研究者が活発な議論を交わしました。



ウォルター・アイザード名誉教授

各分会では、加藤宏JICA研究所副所長がモデレーターを務めたほか、JICA研究所の澤田康幸客員研究員と佐藤仁客員研究員、また佐藤直史JICA国際協力専門員が発表を行いました。[詳しくはこちら](#)



左から恒川恵一 JICA 研究所所長、根津利三郎 RIETI 理事、藤田昌久 RIETI 所長

アフリカにおけるコメ増産の可能性

JICA 研究所の「サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析」研究プロジェクトで代表を務める大塚啓二郎教授（国際開発高等教育機構・政策研究大学院大学）が、7月18日から26日まで研究対象国の一つであるセネガルを訪問し、コメ作りの現状を調査しました。

本研究は、「10年でアフリカのコメ生産量倍増」という目標を掲げる「アフリカの稲作振興のための共同体（Coalition for African Rice Development : CARD）」イニシアチブが、コメの生産性の向上や貧困削減に、どのように貢献するかなどを実証分析するものです。研究の対象国はサブサハラ・アフリカ5カ国（ガーナ、セネガル、タンザニア、モザンビーク、ウガンダ）であり、コメ生産の状況や個々の農家の所得などについて現地調査を行います。



豊富な水量に恵まれたセネガル川流域の灌漑水路

セネガル川流域の灌漑水田地帯では、大型機械を使った稲作体系が確立され、1ヘクタール当たり5トンから6トンというアジア以上の高い収量を実現しています。しかし、大型トラクターの不足や故障により、作付け時期が遅れるなどの問題も発生していることから、大塚教授は「安価な小型トラクターを導入したり、技術指導を行う普及員を育成したりすることで、さらに生産性を増やす余地は充分にある」と指摘します。

また、大塚教授はアフリカにおける農業支援について、「コメはアジアの技術や品種をそのままアフリカで生かせるので、ほかの作物の先駆けとなって成功する可能性が高いと確信している」とした上で、「まずは畑栽培（陸稲）のネリカ（NERICA “New Rice for Africa” の略。アフリカの食料事情を改善

することを目的に開発されたイネの品種）が先頭バッターとしての役割を果たしたが、生産性、持続可能性を考えれば水稲が最も有効であり、今後はこの分野の援助にもっと力を入れていくべきである」と語りました。

セネガルでは今回の予備調査の結果を踏まえ、今後は現地での家計調査を通じて農民の食料事情や貧困状況を把握するほか、農業機械や肥料などを共同購入し、灌漑設備を管理している農民組織である「ユニオン」がどこまで機能しているかなどを把握していく予定です。

マラウイにおける灌漑施設の管理・運営状況を調査

花谷厚上席研究員は、「アフリカにおける灌漑開発と農民組織化に関する社会学的研究」プロジェクトの予備調査のために、6月中旬から7月上旬に掛けてマラウイを訪問しました。

アフリカの農業開発において、灌漑は農業生産性向上のための重要な方策の一つであり、日本もこれまでアフリカ諸国において積極的に灌漑農業開発を進めてきましたが、アフリカでの灌漑事業の持続的運営管理には、アジアとはまた異なった難しさがあります。本研究では、マラウイを含む複数のアフリカ諸国における灌漑事業の運営・維持管理のあり方を、その社会の伝統的制度や社会関係の視点を含めて分析することにより、今後の支援の参考にしようとするものです。

マラウイはアフリカ内陸の小さな国ですが、比較的降雨量に恵まれ、灌漑ポテンシャルも40万ヘクタールあります。ここで日本政府・JICAは、さまざまな規模の灌漑施設整備や技術協力を行ってきました。今回予備調査では、そうしたマラウイでの灌漑事業を取り上げ、公式およびフィールドレベルでの灌漑管理制度とその問題点などについて、農民の生計構造や土地権利関係、水利組織の成員構造などの視点から現状を把握することに努めました。

近年マラウイでは灌漑農地とそのために使われる水が新たな資源として注目され始めており、これを巡って現在でも同国で広範囲に影響を持つ「伝統的首長」が、土地の分配や河川の上下流での水争いに介入する形で関与し、そのことが水利組織の持続性に（良くも悪くも）大きな影響を与えている可能性があります。

花谷上席研究員は、「なかなか本音を語らない住民たちとの信頼関係を時間を掛けて築きながら、どのような状況下で人々が平等な水配分や維持管理活動に参加するのか、その要因や過程を明らかにしたい」と話しています。今後はこの予備調査の結果を踏まえ、来年の乾期を迎える5月に再びマラウイを訪れ、約3カ月間、本格調査を実施する予定になっています。



灌漑水利組織の人たちの話に耳を傾ける花谷上席研究員